

随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	H26首都国道用地処理計画業務
業 務 概 要	本業務は首都国道事務所管内の事業に必要なとなる土地等の取得をするために、関係法令に基づいて、支障となる物件の移転等に関する諸手続の検討及び作成を行うものである。
契 約 担 当 官 等 の 氏 名 並 び に そ の 所 属 す る 部 局 の 名 称 及 び 所 在 地	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 首都国道事務所長 加藤健治 千葉県松戸市竹ヶ花86
契 約 年 月 日	平成26年8月4日
契 約 業 者 名	(一財)公共用地補償機構
契 約 業 者 の 住 所	文京区音羽2-2-2
契 約 金 額	9,385,200 円(税込み)
予 定 価 格	9,439,200 円(税込み)
随 意 契 約 に よ る こ と と し た 理 由	本業務は、首都国道事務所管内の事業に必要なとなる土地等の取得をするために、関係法令に基づいて、支障となる物件の移転等に関する諸手続の検討及び作成を行うものである。 本業務を遂行するためには、高度な技術や経験を必要とすることから、技術力、経験、知識などを含めた技術提案を求め、公平性、透明性及び客観性が確保される簡易公募型プロポーザル方式により選定を行った。 一般財団公共用地補償機構は、技術提案書において総合的に優れた提案を行った業者である。
履 行 場 所	首都国道事務所管内
業 種 区 分	補償コンサルタント業務
履 行 期 間 (自)	平成26年8月5日
履 行 期 間 (至)	平成27年3月20日
備 考	「入札情報サービス(PPI) (http://www.i-ppi.jp/Search/Web/Gyomu/Keika/Search.aspx) にアクセスし、発注機関及び業務名を入力して検索することにより、契約過程に関する情報を閲覧可能である。」